

2016年度 低炭素社会実行計画 評価・検証結果及び今後の課題等(案) 【概要】

- 低炭素社会実行計画の評価・検証について 3
- 2016年度の評価・検証の実施 4
- 2015年度の進捗状況 5
- 2015年度の実施状況 8
- 今後の課題等 12

低炭素社会実行計画の評価・検証について

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管40業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。また、産構審と中環審相互に2名程度の委員も参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2016年度評価・検証のスケジュール

(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会)	
資源・エネルギーWG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2016年11月28日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：中上英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】	2016年12月9日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：松橋 隆治 東京大学大学院工学系研究科教授】	2016年12月27日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2017年2月1日
化学・非鉄金属WG【座長：橘川 武郎 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授】	2017年2月10日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2017年2月15日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2017年2月28日
(中央環境審議会 地球環境部会)	
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会	
【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】	2017年3月22日

2016年度の評価・検証の実施について

低炭素社会実行計画の評価・検証の主な改善方針

(1) フォローアップのプロセスに関する改善

- フォローアップ実施に当たっては、WG及び専門委員会における審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示した上で、論点に沿って議事を進行することとした。これらの論点以外の事項に関しては、WG及び専門委員会開催前に書面による質疑応答を実施し、WG及び専門委員会において資料配布した。

(2) フォローアップ調査票に関する改善

- フォローアップに用いる調査票について、低炭素社会実行計画の4つの柱立てである、①国内の企業活動における2020年/2030年の削減目標、②低炭素製品・サービス等による他部門での貢献、③海外での削減貢献、④革新的技術の開発・導入、に沿った章立てに再構成した。
- 各業界団体が取組内容等をまとめた概要説明資料を作成し、WGにおける審議の活性化を図った。特に、②③④の柱立てについても、定量的な試算の検討や先進的な取組事例等についての説明を促した。

(3) フォローアップ調査票の記載例・記載事例集の作成

- 他業界の取組を把握するとともに、業種間で優良事例の共有するために、調査票の記載例や記載事例集を作成し、調査票を作成する際の参考として配布した。

(4) データシート作成の手引きの作成

- 作業負担を軽減するために、データシート作成の手引きを作成し、配布した。

2015年度の進捗状況①（2020年目標、見通しに対する進捗）

2020年目標に対する進捗状況

- 各業種の2020年目標に対する2015年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の43業種※1中29業種が2015年度の時点で既に2020年目標を上回っている。

※2

進捗率分類Ⅰ	2015年度実績が目標を上回る	29 業種 (67%)
進捗率分類Ⅱ	2015年度実績が目標を下回るが基準年度比/BAU目標比で削減	11 業種 (26%)
進捗率分類Ⅲ	2015年度実績が基準年度比で増加	2 業種 (5%)
—	データ未集計	1 業種 (2%)
—	目標未設定	0 業種 (0%)

2015年度見通しとの比較

- 各業種の目標指標について、2015年度の実績と見通しを比較した結果は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の43業種中15業種において見通しを上回る削減がなされていた。

想定比分類A	2015年度実績が見通しを上回る	15 業種 (35%)
想定比分類B	2015年度実績が見通しを下回る	5 業種 (12%)
想定比分類C	2015年度見通しを立てていなかった	23 業種 (53%)

※1) 「電気事業連合会」と「特定規模電気事業者」は、2016年2月に「電気事業低炭素社会協議会」が設立されたため、1業種としてカウント。以下同じ。

※2) %の合計は、四捨五入により100%にならない場合がある。以下同じ。

2015年度の進捗状況① (進捗まとめ)

2020年目標に
対する進捗率



進捗率分類 I
(2015年実績が
目標を上回る)

進捗率分類 II
(2015実績が目
標を下回るが基
準年比で削減)

進捗率分類 III
(2015実績が基
準年比で増加)

データ未集計

想定比分類 A
(2015年度実績が見通しを上回る)

日本チェーンドラッグストア協会	283%
日本工作機械工業会	259%
日本印刷産業連合会	194%
日本化学工業協会	189%
日本LPガス協会	164%
リース事業協会	163%
電機・電子温暖化対策連絡会	143%
日本電線工業会	143%
日本染色協会	132%
日本フランチャイズチェーン協会	124%
日本鉱業協会	124%
情報サービス産業協会	122%
日本産業車両協会	121%
日本ガス協会	103%

大手家電流通協会	97%
-----------------	-----

想定比分類 B
(2015年度実績が見通しを下回る)

日本ベアリング工業会	106%
------------	------

石灰石鉱業協会	65%
プレハブ建築協会	32%
石油鉱業連盟	29%
日本ガラスびん協会	22%

想定比分類 C
(2015年度見通しを立てていなかった)

日本DIY協会	344%
日本建設機械工業会	336%
日本ショッピングセンター協会	258%
日本製紙連合会	231%
日本産業機械工業会	200%
日本アルミニウム協会	188%
セメント協会	177%
日本レストルーム工業会	171%
日本百貨店協会	169%
日本貿易会	145%
日本チェーンストア協会	133%
板硝子協会	113%
日本自動車部品工業会	109%
日本伸銅協会	106%

日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	94%
石油連盟	89%
日本鉄鋼連盟	75%
電気事業低炭素社会協議会 (旧電気事業連合会および特定規模電気事 業者)	64%
石灰製造工業会	52%
日本ゴム工業会	45%

全国産業廃棄物連合会	▲5%
全国ペット協会	▲7%

日本新聞協会	-
--------	---

※ 下線は2015年度に目標の引上げを行った業種

2015年度の進捗状況②（2030年目標に対する進捗）

2030年目標に対する進捗状況

- 各業種の2030年目標に対する2015年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の43業種中20業種が2015年度の時点で既に2030年目標を上回っており、着実に取組が進められている。

進捗率分類Ⅰ	2015年度実績が目標を上回る	20 業種（47%）
進捗率分類Ⅱ	2015年度実績が目標を下回るが基準年度比で削減	21 業種（49%）
進捗率分類Ⅲ	2015年度実績が基準年度比で増加	2 業種（5%）
—	データ未集計	0 業種（0%）
—	目標未設定	0 業種（0%）

2015年度の進捗状況③（2020年目標の引き上げ・見直し）

目標の引き上げ・見直しの状況

- 2016年度のフォローアップ時点で、目標指標を変更した業種は以下の6業種である。そのうち、2020年目標の引き上げを行ったのは5業種であった。
- 併せて、2030年目標を引き上げた業種もいくつかあり、目標を達成した業種において取組の深掘りが行われている。

[目標の引き上げ]

業種名	目標指標	変更内容
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO2排出量	2020年目標：引き上げ (▲28%→▲35%)
日本印刷産業連合会	CO2排出量	2020年目標：引き上げ (▲8.0%→▲8.2%)
日本染色協会	CO2排出量	2020年目標：引き上げ (▲46%→▲53%)
石灰石鉱業協会	CO2排出量	2020年目標：引き上げ (▲4,300t-CO2→▲4,400t-CO2)
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積：㎡)	2020年目標：引き上げ (▲44%→▲46.2%)

[目標指標の変更]

業種名	目標指標	変更内容
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2020年目標：基準年変更 (1990年度→2013年度)

2015年度の取組状況（他部門での貢献）

- 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について具体的な項目の記載があった業種は37業種であった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は26業種であった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全3業種)	計3業種 電気事業低炭素社会協議会、 <u>石油連盟</u> 、 <u>日本ガス協会</u>	—
産業部門 (全26業種)	計25業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>セメント協会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋳業協会</u> 、 <u>石灰製造工業会</u> 、 <u>日本ゴム工業会</u> 、 <u>日本印刷産業連合会</u> 、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、 <u>板硝子協会</u> 、 <u>日本電線工業会</u> 、 <u>日本ガラスびん協会</u> 、 <u>日本ベアリング工業会</u> 、 <u>日本産業機械工業会</u> 、 <u>日本建設機械工業会</u> 、 <u>日本伸銅協会</u> 、 <u>日本工作機械工業会</u> 、 <u>石灰石鋳業協会</u> 、 <u>日本レストルーム工業会</u> 、 <u>石油鋳業連盟</u> 、 <u>プレハブ建築協会</u> 、 <u>日本産業車両協会</u>	計1業種 日本染色協会、
業務部門 (全14業種)	計7業種 <u>日本チェーンストア協会</u> 、 <u>日本フランチャイズチェーン協会</u> 、 <u>情報サービス産業協会</u> 、 <u>大手家電流通協会</u> 、 <u>日本DIY協会</u> 、 <u>日本貿易会</u> 、 <u>日本LPガス協会</u> 、 <u>日本新聞協会</u> 、 <u>全国産業廃棄物連合会</u>	計5業種 日本ショッピングセンター協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本百貨店協会、リース事業協会、全国ペット協会
	計37業種 (うち削減量の定量的記載有り：26業種)	計6業種

2015年度の取組状況（海外での削減貢献①）

- 海外での削減貢献について具体的な項目の記載があった業種は21業種であった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は10業種であった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全3業種)	計3業種 電気事業低炭素社会協議会、石油連盟、日本ガス協会	—
産業部門 (全26業種)	計16業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋳業協会</u> 、 <u>日本印刷産業連合会</u> 、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、 <u>板硝子協会</u> 、 <u>日本電線工業会</u> 、 <u>日本ガラスびん協会</u> 、 <u>日本ベアリング工業会</u> 、 <u>石灰石鋳業協会</u> 、 <u>石油鋳業連盟</u> 、 <u>日本産業車両協会</u>	計10業種 セメント協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本染色協会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本伸銅協会、日本工作機械工業会、日本レストルーム工業会、プレハブ建築協会、
業務部門 (全14業種)	計2業種 日本貿易会、 <u>日本LPガス協会</u>	計12業種 日本チェーンストア協会、日本ショッピングセンター協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、リース事業協会、日本新聞協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計21業種 (うち削減量の定量的記載有り：10業種)	計22業種

2015年度の取組状況（海外での削減貢献②）

- 海外におけるCO2削減方法としては、①当該業種が海外で実際に削減するもの、②当該業種の製品・サービスを海外に輸出するもの、③海外の同種業種等に研修等で技術支援するものに大別された。
- ①を行っている業種は14業種、②を行っている業種は7業種、③を行っている業種は5業種あった（重複有り）。

類型	実施業種
①当該業種が海外で実際に削減するもの	計14業種 日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、石油鋳業連盟、日本産業車両協会、日本貿易会、日本LPガス協会
②当該業種の低炭素製品・素材・サービスを海外に輸出・普及するもの	計7業種 電気事業低炭素社会協議会、石油連盟、日本ガス協会、日本化学工業協会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本電線工業会、石油鋳業連盟
③海外の同種業種等に研修等で技術支援するもの	計5業種 石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本印刷産業連合会、日本ガラスびん協会、石灰石鋳業協会

2015年度の取組状況（革新的技術の開発・導入）

- 革新的技術の開発・導入について具体的な項目の記載があった業種は26業種であった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は10業種であった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線は削減量の定量的記載がある業種</u>)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全3業種)	計3業種 <u>電気事業低炭素社会協議会</u> 、石油連盟、 <u>日本ガス協会</u>	—
産業部門 (全26業種)	計21業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>セメント協会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋳業協会</u> 、 <u>日本ゴム工業会</u> 、 <u>日本印刷産業連合会</u> 、 <u>日本アルミニウム協会</u> 、 <u>板硝子協会</u> 、 <u>日本染色協会</u> 、 <u>日本電線工業会</u> 、 <u>日本ベアリング工業会</u> 、 <u>日本伸銅協会</u> 、 <u>日本工作機械工業会</u> 、 <u>石灰石鋳業協会</u> 、 <u>石油鋳業連盟</u> 、 <u>日本産業車両協会</u> 、 <u>プレハブ建築協会</u>	計5業種 石灰製造工業会、日本ガラスびん協会 日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本レストルーム工業会
業務部門 (全14業種)	計2業種 日本チェーンストア協会、日本新聞協会	計12業種 日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会、リース事業協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計26業種 (うち削減量の定量的記載有り：10業種)	計17業種

今後の課題等

1. 2020年の目標達成に向けた業種の評価と課題

- 経済産業省及び環境省所管の43業種中、29業種が目標を達成しており、各業種の自主的かつ着実な取組の積み重ねによる成果が出ている。目標の見直しや引き上げの余地を点検しながら、今後も各業種の目標達成の蓋然性を確保するようフォローアップを継続していくことが重要。

2. 低炭素社会実行計画に関する透明性の改善

- 各業種の取組状況が、関係審議会でのフォローアップだけでなく、広く一般国民にも公開して検証されるPDCAサイクルの仕組みを構築することで透明性を確保していく。さらに、自業界内に閉じず、広く共有することで、ベストプラクティスの横展開を図っていく。

3. 低炭素社会実行計画の新たな柱立てへの取組

- 各業種は、自らの先進的な低炭素製品・素材・サービス・インフラ・技術等によって、自業界にとどまらず広く排出削減に貢献していることを評価。引き続き、サプライチェーン・バリューチェーンの中で、自業界がどこに位置し、どのような貢献ができるのかを検討することが重要。
- すでに定量化をしている業種については、その方法論について他業種に広く共有することで、削減貢献の定量化・可視化を進めていく。

4. 業界内外への積極的な情報発信

- 世界の地球温暖化対策に資するべく、日本型プレッジ&レビューである低炭素社会実行計画で、これまで蓄積してきた具体的な事例や成果を国際的に発信していく。